

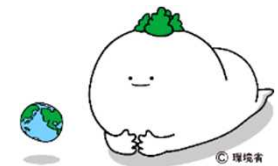


ネイチャーポジティブ経済への移行 に向けた環境省の取り組み

2024年3月

環境省 自然環境局

生物多様性主流化室 遠矢駿一郎





自己紹介

- 遠矢 駿一郎（とおや しゅんいちろう）
- 現在の役職：自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室
室長補佐
- 現在の仕事：ネイチャーポジティブ経済移行戦略の策定
企業の生物多様性の主流化支援
（自然関連情報の開示支援、行動変容等）
- これまでの主な経歴：
 - H24～環境省入省（自然系採用）
自然環境局野生生物課（レッドリストの見直し）
 - H25～東北地方環境事務所（三陸復興国立公園）
 - H26～佐渡自然保護官事務所（トキの野生復帰事業）
 - H28～内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
（地方創生）
 - H30～自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室
（鳥獣保護管理法法令担当、人材育成）
 - R4～大臣官房秘書課（大臣政務官秘書官）

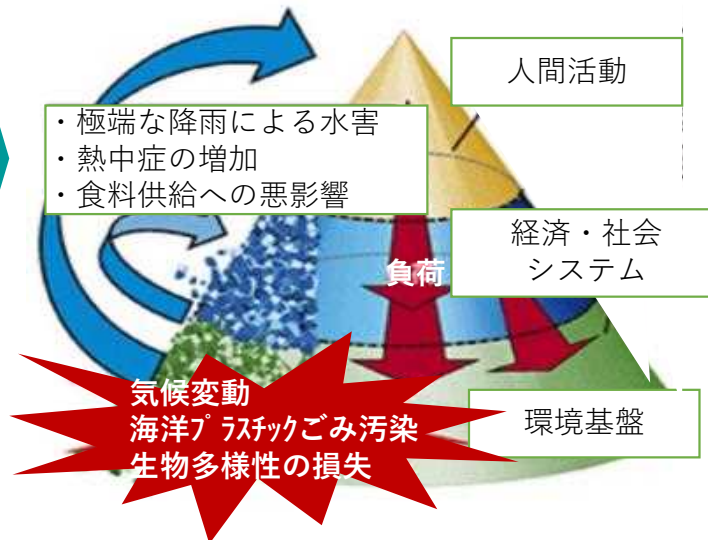
生物多様性の「主流化」に向けて

生物多様性の主流化 = 日常生活や事業活動の中で、

- ・ 生物多様性に配慮すること
- ・ 生物多様性を損なうような行動を取らないこと

の **“当たり前”**化を目指すこと

なぜ必要？



人間活動のせいだから

「ネイチャーポジティブ経済」

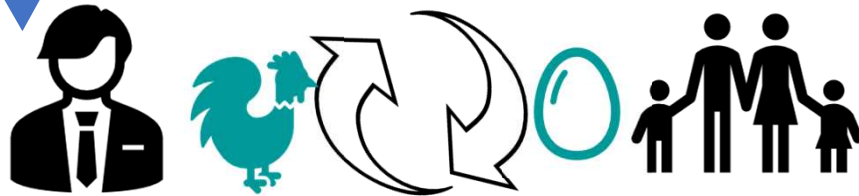
資金の流れをネイチャーネガティブなものから
ネイチャーポジティブなものへ

何が一番必要？

現状は . . .

- ・ ニーズが無いから
- ・ 高く買ってくれないから
- ・ どうせ分かってもらえないから

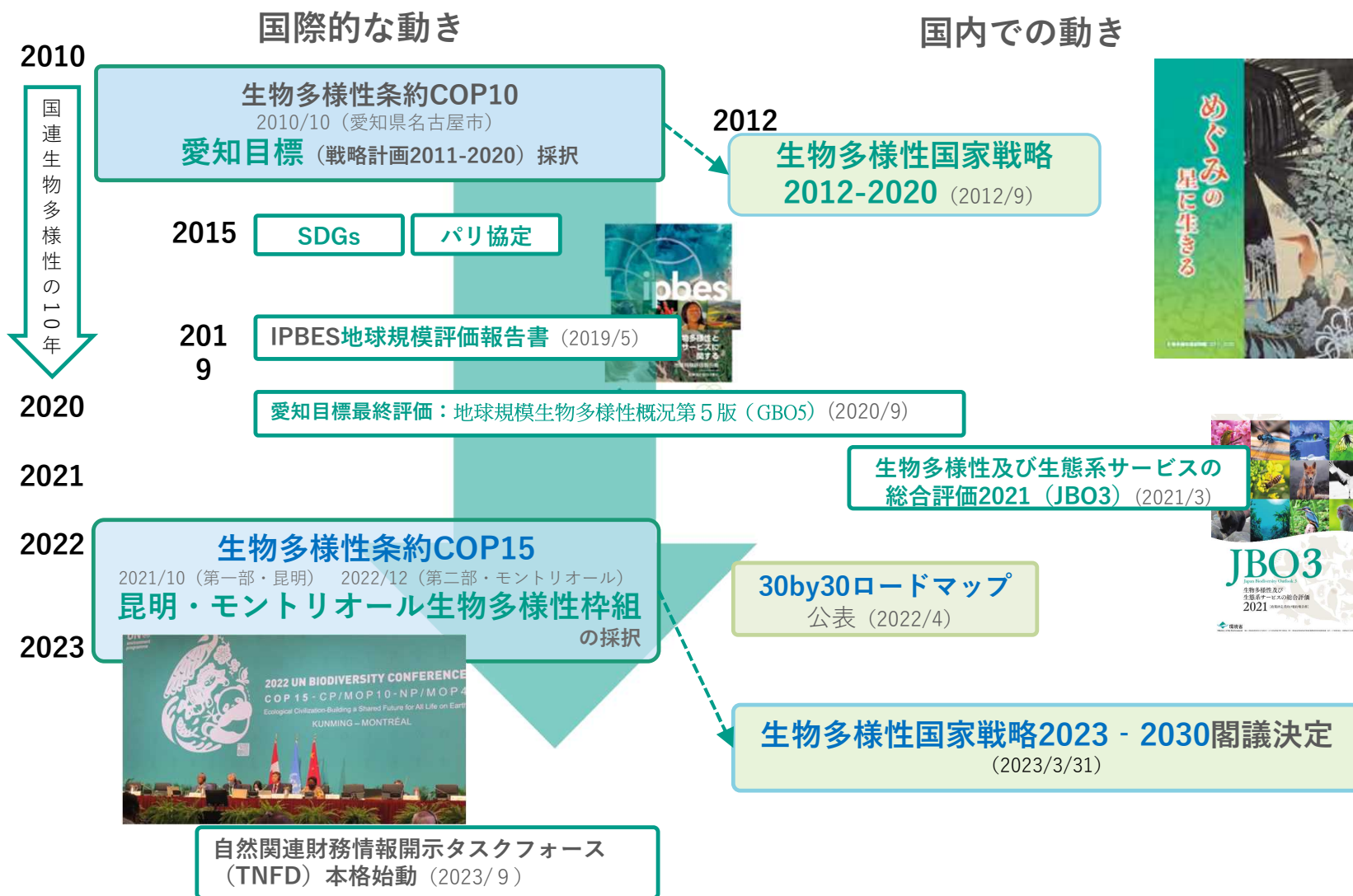
- ・ 売ってないから
- ・ あっても高いから
- ・ 何が良いか分からないから



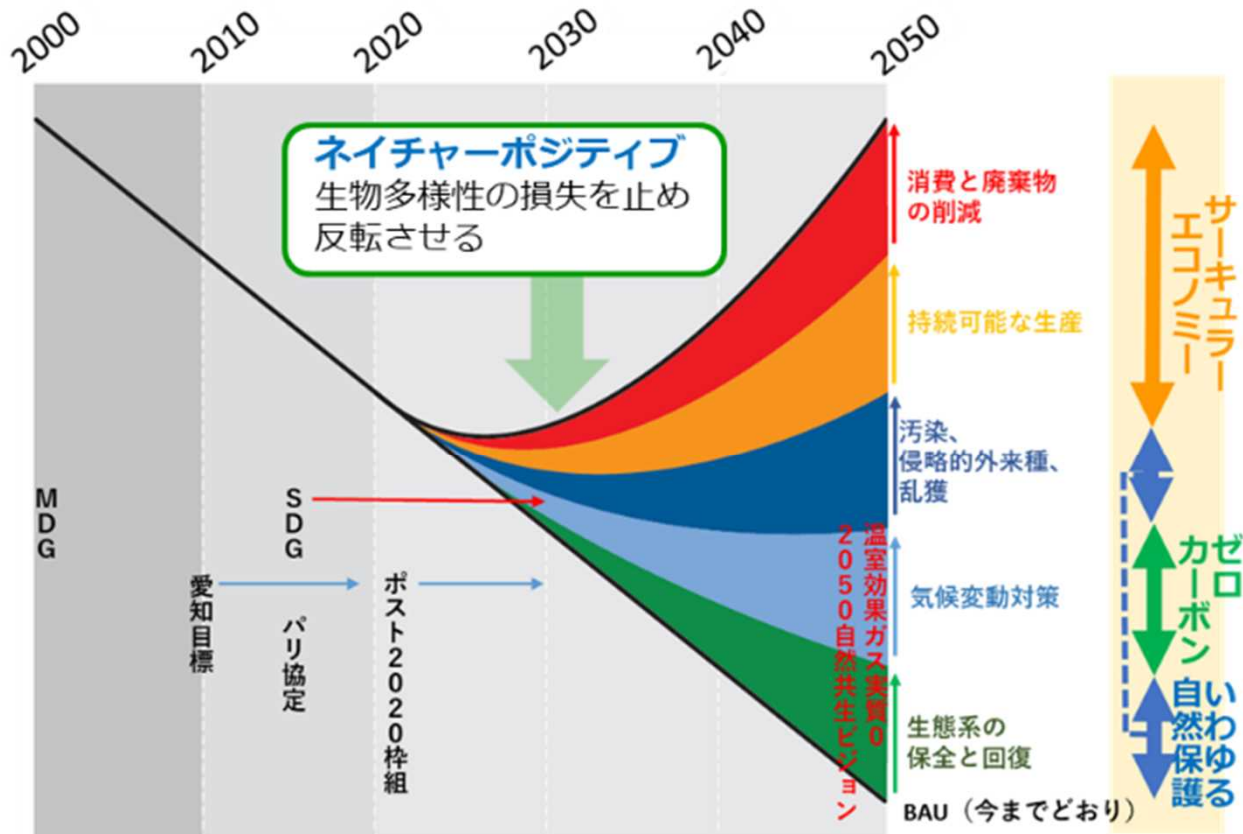
だから

企業の皆さんに、市場
に選択肢を生み出して
いただけるような環境
整備、データ提供

生物多様性国家戦略2023 - 2030までの動き



ネイチャーポジティブ＝「生物多様性の損失を止め反転させる」

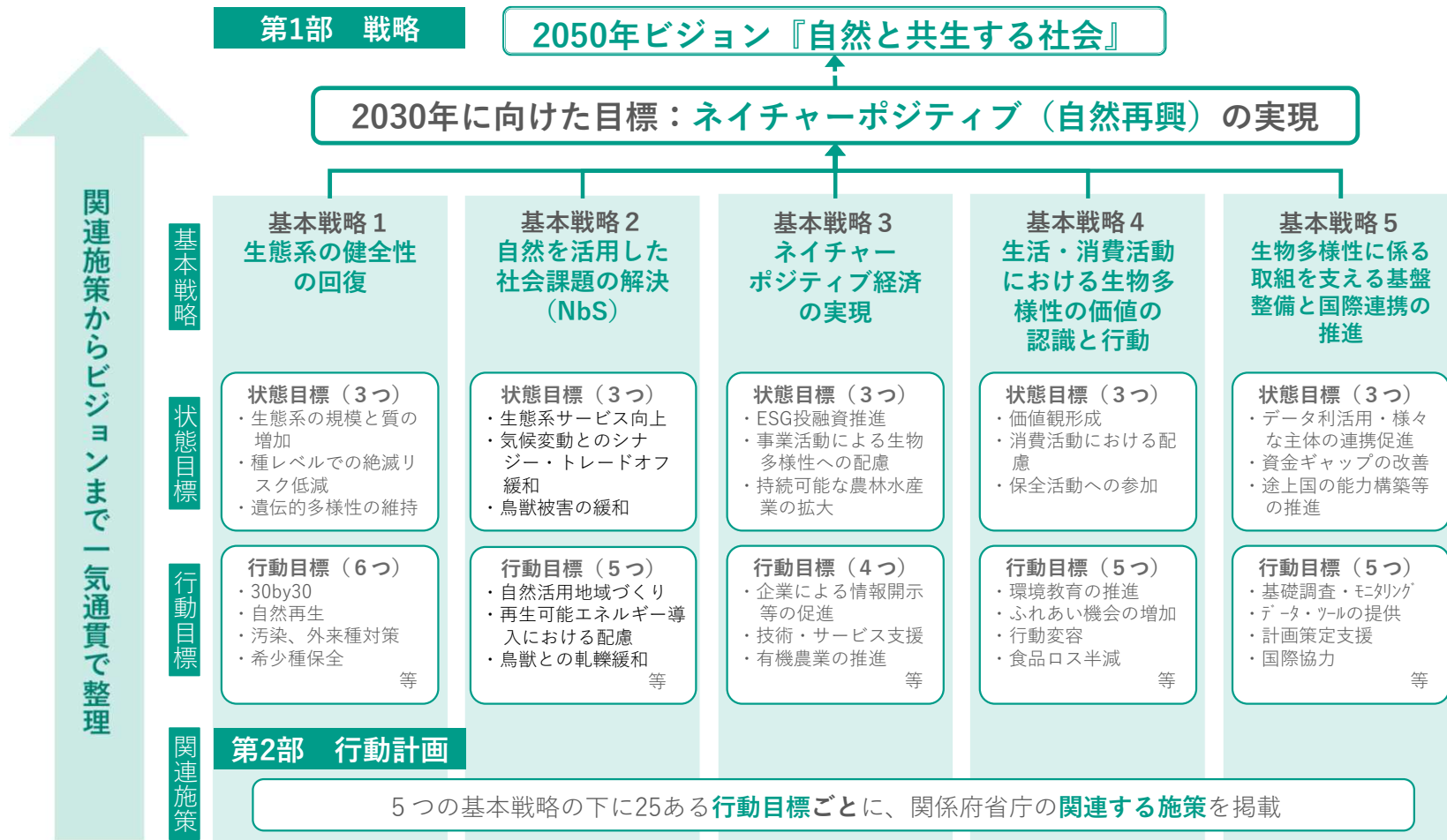


生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳
 地球規模生物多様性概況第5版GBO5（生物多様性条約事務局2020年9月）

- 経済社会の変革のための「総動員」が必要。
- 気候変動や循環経済など社会経済全体で統合的に（環境に関する取組は、全て自然につながっている）
- 色んなところ取組のきっかけがある。
- 色んなところにビジネスチャンスがある。
- 少し手を伸ばせば相乗効果も狙える。

生物多様性国家戦略2023-2030の構成

「2050年自然共生社会」「2030年ネイチャーポジティブ」の実現に向け、5つの基本戦略、基本戦略ごとの状態目標（あるべき姿）・行動目標（なすべき行動）、関連施策を各行動目標に紐づけることで、**戦略全体を一気通貫**で整理するとともに、進捗状況を効果的に管理



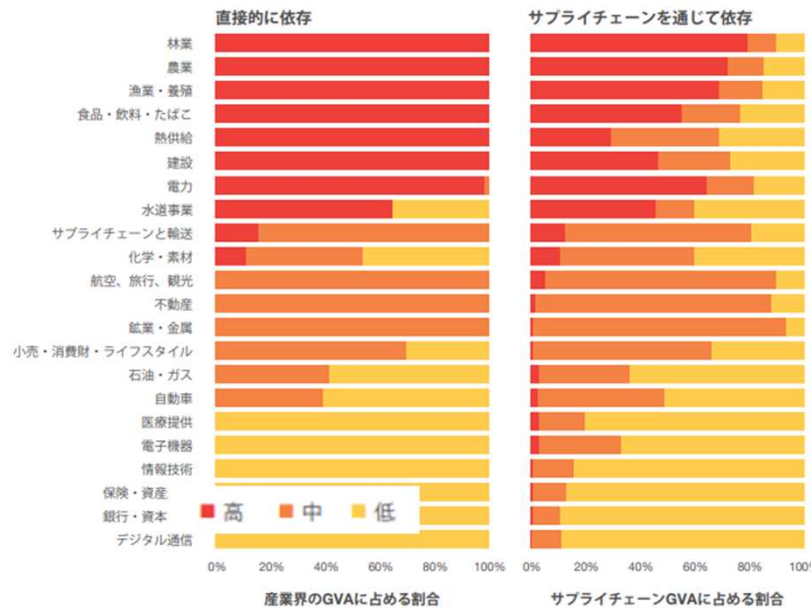
経済活動の自然資本への依存と自然資本の劣化

- **多くの経済活動が自然資本に依存しており、自然資本は継続的に劣化。**
- 経済活動の自然資本への依存と自然資本の劣化は、いずれも**社会経済の持続可能性に対する明確なリスク**。
- **社会経済活動を持続可能とするためには、ネイチャーポジティブ経営(自然の保全の概念を取り込んだ経営)への移行が必要**

多くの経済活動が自然資本に依存している

- **世界の総付加価値額のうち、44兆米ドル（世界の総GDPの半分）以上が自然に依存した産業から生み出されている。**

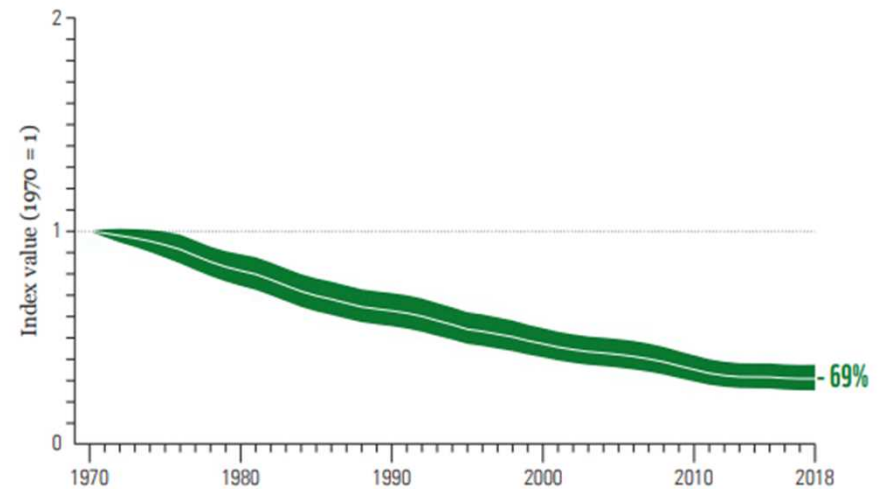
産業ごとの総付加価値額の自然への依存度（グローバル）



自然資本は劣化している

- 自然資本は、**低下傾向、低下予測**
- 例えば、生物多様性に関する指標であるLPI（Living Planet Index）は、2018年に1970年比で69%劣化

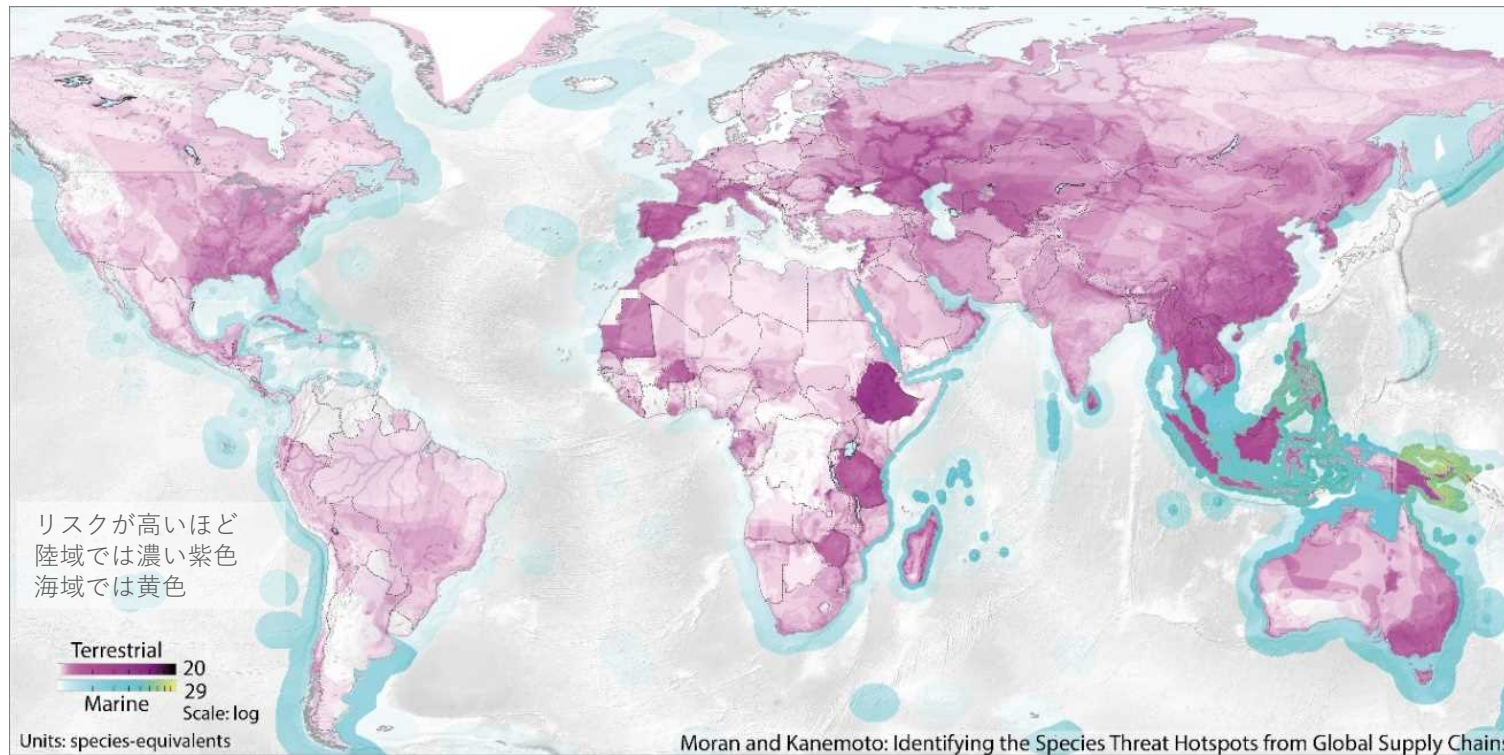
Living Planet Index (measure of biodiversity)



世界の生物多様性に依存する我々の暮らし



日本の消費によって
生物多様性が脅かされているホットスポット



出典 : Daniel Moran and Keiichiro Kanemoto : Identifying species threat hotspots from global supply chains, nature ecology & evolution, VOL1, JANUARY 2017

自然との不適切な関わりは財務的な影響も

When the Bee Stings
Counting the Cost of Nature-Related Risks
December 8, 2023



2023年12月公開

BloombergNEF

: When the Bee Stings

目次 (EY仮訳)

1. エグゼクティブサマリー
2. 自然関連リスクのフレームワーク
3. 自然関連リスクの財務コスト (ケーススタディ)

Appendix A : 用語集

Appendix B : 生態系サービス

Appendix C : 自然リスクの種類に関する詳細情報

- ▶ Bloombergのリーサー部門であるBloomberg NEF (BNEF)より、自然関連リスクの財務的コストを明らかにする10のケーススタディの調査レポートが公開されている。
- ▶ 自然との不適切な関わりの結果として財務的損失を被った10社について、様々なタイプの自然関連リスクがどのように顕在化しているかを分析している。

調査対象企業一覧

Company	Sub-sector	Event	Costs	Risks exposed	
				Physical	Transition
3M	Specialty chemicals	Since 2016, its US facilities have released toxic per- and polyfluorinated substances, or 'forever chemicals', into watercourses*	At least \$10.5 billion in legal liabilities, layoffs		
AAK	Grain and oilseed milling	Reported** to have sourced palm fruit from protected plantations in Indonesia, contrary to its sustainability claims	5.5% fall in share price in the 24 hours after the newspaper investigation was published		
Santitas	Packaged food	Inadequate biosecurity measures enabled the avian influenza virus to enter its UK facilities in 2007 according to DEFRA***	£20 million (\$25 million) loss of brand value, layoffs		
Chevron	Oil and gas exploration and production	Faced legal challenges to protect an endangered whale threatened by oil and gas activities in the Gulf of Mexico****	Legal costs and development delays, which threatened up to \$49.6 million in revenue		
CMA CGM	Container shipping	Discharge of untreated ballast water without authority or adequate reporting spread invasive alien species	\$165,000 in fines		
Formosa Plastics	Basic and diversified chemicals	Discharged billions of plastic pellets from the wastepipes of its Texas facilities into waterways	\$50 million settlement, \$9.4 billion plant construction suspended		
Freeport-McMoRan	Metals and mining – base metals	Polluted water and forests in Indonesia through its disposal of vast quantities of mining waste	18% share price fall in two days after CEO reacted to tighter environmental laws		
JBS	Packaged food – meat products	Repeatedly sourced cattle raised on illegally deforested land in the Brazilian Amazon*****	\$7.7 million in fines, potential loss of \$20 billion valuation gain if US listing blocked		
PG&E	Electric transmission and distribution	Sparkling transmission lines ignited untrimmed tree branches, leading to a series of deadly wildfires in California	91% share price fall from September 2017 to January 2019, \$5.35 billion settlement		
VW	Automotive	Planned Berlin gigafactory's extraction of declining groundwater led to court complaint	3.1% share price fall in 24 hours after court complaint, \$5.7 billion facility delayed		

出所: BloombergNEF *When the Bee Stings Counting the Cost of Nature-Related Risks*

より第3回ツール触ってみようの会(アドバンス編)の資料としてEY新日本有限責任監査法人作成

事例（3M）：PFASの排出により、多額の賠償責任/風評被害を負い、今後も規制対応が求められる

概要

- ▶ 飲料水汚染の訴訟では**105億~125億ドル**の和解金支払い。その他賠償金は**合計250億ドル**になると推定される
- ▶ 3M社の株価は、2018年1月の高値から2023年10月まで**66%下落**

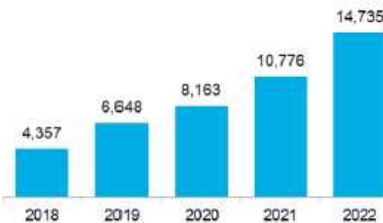


自然リスクの顕在化

- ▶ 3Mの売上の**40%**を占める特殊化学品に「永遠の化学物資」と呼ばれる、PFASが含まれる
- ▶ PFASを含む化学廃棄物は、3Mの複数施設周辺で**高濃度で発見、地下へも漏出**
- ▶ 施設周辺大気への排出により、ベルギー当局は2021年から3Mの操業を**停止**。PFASは最終的に地下水に入り、生態系の健全性に悪影響を及ぼしていると主張

自然リスクの管理

- ▶ 米国環境保護庁(EPA)は、PFAS管理に取り組むための行動計画を策定、**測定、報告、施行を強化**
- ▶ 3Mは規制情勢及び利害関係者の期待の変化を認め、2025年末までに**PFAS製造から撤退**することを約束



リスト掲載のPFAS化学物質の累計

財務・評判への影響

- ▶ 飲料水汚染に関して自治体に**105億~125億ドル**の和解金支払い
- ▶ その他の対策に係る賠償金は**合計250億ドル**にもなると推定される
- ▶ 株価**66%**下落 (2018.1~2023.10)
- ▶ 従業員**10%削減**、事業の**分離**を計画
- ▶ 2020年1月~2023年10月に3Mを被告とした訴訟が**4000件以上**
- ▶ **地域コミュニティの製品離れ**

産業の自然リスク

- ▶ 化学セクターの自然への依存が高い割合は**11%**
- ▶ 影響は、**水、温室効果ガス排出、汚染物質、廃棄物**を対象として、重要性が高い
- ▶ 他の化学企業においても同様の法的・風評リスクが顕在化



化学産業の自然への依存割合

出所：BloombergNEF [When the Bee Stings Counting the Cost of Nature-Related Risks](#)

より第3回ツール触ってみようの会(アドバンス編)の資料としてEY新日本有限責任監査法人作成

事例（テスラ）：地下水依存により、環境保護団体の反対に直面、新工場建設が大幅遅延

- 概要**
- ▶ 地下水取水への懸念により新大型工場の建設が大幅遅延（建設費用57億ドル）
 - ▶ NGOの水認可に関する指摘から株式市場開放までの間に株価3.1%下落



自然リスクの顕在化

- ▶ 自動車1台生産するごとに平均2,500リットル以上の水を使用
- ▶ 工場周辺の地下水位は過去30年間低下し続けており、気候変動によって悪化、2018~2020年には干ばつに見舞われた
- ▶ だが、州の環境省により、年間140万立方メートル/30年の地下水をテスラ工場に供給認可
- ▶ 地元環境保護団体から訴状提出、反対に直面

自然リスクの管理

- ▶ 水リスク管理の重要性を認識しており、工場での水節約の取組を多く開示
- ▶ ただ、施設の立地選定においては水の利用可能性の優先順位は低い
- ▶ テスラ6工場の内、5つが水リスク高立地



Ratio of water withdrawals to supply
 ● Low (<10%) ● Low to medium (10-20%) ● Medium to high (20-40%) ● High (40-80%) ● Very high (>80%)

2040年水ストレスとテスラ工場立地

財務・評判への影響

- ▶ 環境保護団体からの提訴の後、同社株は3.1%下落
- ▶ 投資家は、この遅延を、同社の急速な拡大戦略、特にSUVモデルYの欧州市場への供給に対する障害とみなした
- ▶ 遅延は同社の長期的なロードマップを混乱させ、投資家に若干の不確実性をもたらした

産業の自然リスク

- ▶ 自動車セクターの自然への依存度は中程度、水への依存性が高い
- ▶ 影響は、水使用、温室効果ガス排出、水質・土壌汚染物質、廃棄物の重要度が高い
- ▶ EVサブセクターはリチウムイオン電池原料の採掘リスクもある



自動車産業の自然への依存割合

出所：BloombergNEF *When the Bee Stings Counting the Cost of Nature-Related Risks*

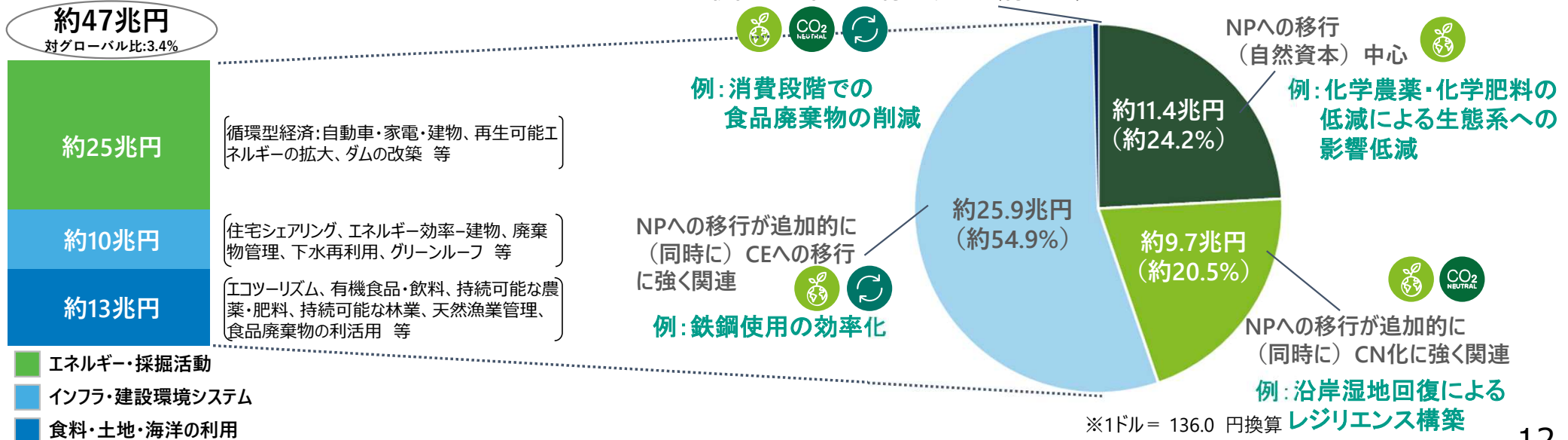
より第3回ツール触ってみようの会(アドバンス編)の資料としてEV新日本有限責任監査法人作成

ネイチャーポジティブ経済への移行によるビジネス機会（推計）

- 世界経済フォーラム（2020）をベースとした推計では、日本においてネイチャーポジティブ経済への移行により生まれるビジネス機会の規模は、**2030年時点で約47兆円と推計**。
- うち、**4分の3以上が炭素中立（CN）や循環経済（CE）と強く関連**。
- ネイチャーポジティブや炭素中立、循環経済の実現の先には、究極的な目標である環境・経済・社会におけるサステナビリティの実現とそれを通じたウェルビーイングの向上がある。

日本における2030年ネイチャーポジティブビジネス機会金額推計 （カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーとの関連性）

※ 世界経済フォーラム(2020年)によるグローバルレベルの推計値を元に、各機会項目について算定式とパラメータを参照し、日本のデータを個別に適用して環境省にて試算



出所：世界経済フォーラム（2020）“New Nature Economy Report II：The Future Of Nature And Business”、AlphaBeta（2020）“METHODOLOGICAL NOTE TO THE NEW NATURE ECONOMY REPORT II：THE FUTURE OF NATURE AND BUSINESS”、Eora26（2015）、内閣府（2021）「国民経済計算（GDP統計）：年次GDP実額」、内閣府（2022）「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）概要」を用いて事務局推計

ネイチャーポジティブ経済アライアンス (G7ANPE) のWSで紹介されたビジネス事例

- 2023年4月のG7環境・気候変動・エネルギー関係大臣会合において、議長国日本の主導で設立。
- 初年度である2023年は、ネイチャーポジティブに資する技術・ビジネスモデル等に関する事例共有ワークショップ (9/27,28)、情報開示に反映すべき要素や課題に関する各国意見のシェア・発信 (6/20)。

G7ANPEビジネス事例共有ワークショップ

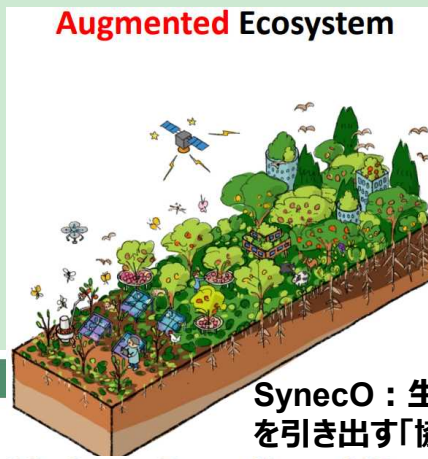
- 主催：経団連、経団連自然保護協議会、共催：G7ANPE
- 2日間で述べ950人が聴講。
- 世界の9事例 (うち日本から3事例) について発表・議論。
- CBD, TNFD, WEF, WBCSD, OECDも登壇。



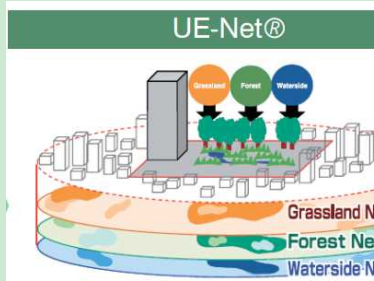
伊藤信太郎大臣による
開会挨拶



来年度の継続開催を宣言した
イタリアB7のKatia Da Ros副会長



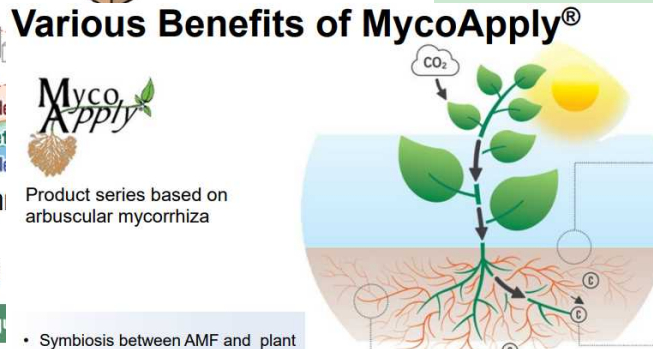
Syneco : 生態系の能力
を引き出す「協生農法」



- Grasp **quality** of each environment (Grass, Forest, Waterside)
- **Ripple effects** to neighboring

Evaluation of effects per environmental q

清水建設：都市評価システム
「UE-Net」



Various Benefits of MycoApply®

Product series based on arbuscular mycorrhiza

• Symbiosis between AMF and plant

住友化学：減農薬に資する「菌根菌」

気候変動COP28サイドイベントで活動報告



Syneco 船橋社長

次期議長国
コルバロ伊・気
候変動等持命
大使

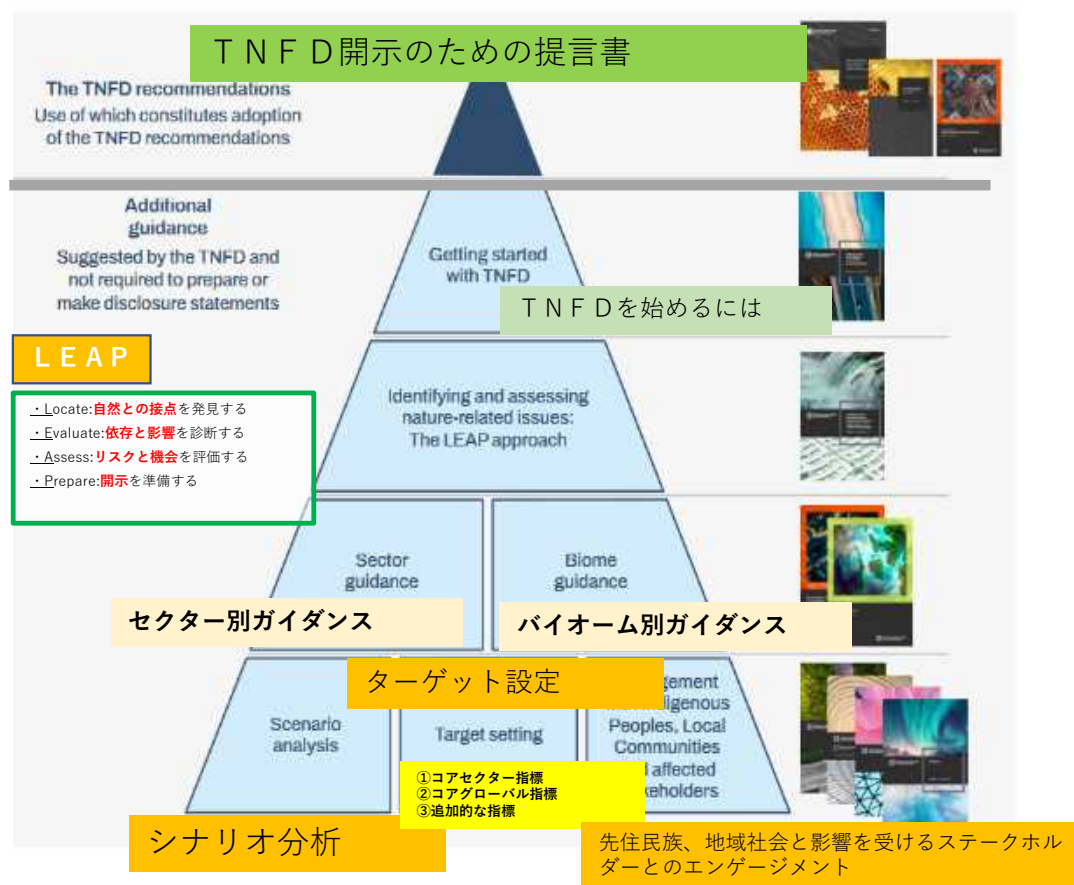


TNFDv1.0 2023.9.18 (NY時間) リリース



- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の自然版。
- 企業情報開示を通じて**資金の流れを変える**ことを目指す枠組み。
- あらゆる規模の企業と金融機関が、自然関連課題を特定・評価・管理し、そして（適切な場合は）開示するためのリスク管理と開示の枠組み。
- TCFDと整合した4つの柱と14項目の開示を推奨
 <柱ごとの開示項目例>
 - ガバナンス：取締役会の監督など
 - 戦略：短中長期の依存・影響・**リスク・機会**など
 - リスクとインパクト：特定する組織的プロセスなど
 - 目標設定：管理プロセスなど
- ISSB・GRI等との国際的な開示基準との整合を重視

Figure 2: TNFD recommendations and additional guidance



昨年度のNPE研の主な成果 遡り目安表



サプライチェーンの自然資本関連情報の把握の水準感

推奨されるレベル

ステップ

ステップ	4 1次情報調査 1次情報を用いて、事業活動による影響・依存（自然への影響・ロケーション・自然の状態）を調査	GHG排出、水（利用・汚染）、土壌汚染等に関しては、既存のツールによって一定程度分析可能				トレサビリティ要確保	自然に与える影響が非常に大きいため、1次情報調査実施を推奨
	3 2次情報調査 2次情報ツールを用いて、事業活動による影響・依存（自然への影響・ロケーション・自然の状態）を調査	GHG排出、水（利用・汚染）、土壌汚染などの自然への影響タイプについては、脱炭素の流れ等を踏まえて、2次情報調査実施を推奨				自然に与える影響が大きいため、2次情報調査	必要なレベル
	2 (自然影響度合い) マテリアリティスクリーニング 自然への影響のタイプごとに、事業活動、コモディティの自然への影響度合いを調査	※個社が、過去の事象や取り巻く環境から調査要否を判断することが望ましい				必要に応じて、2次情報調査の優先順位立てのために政策リスクを調査	タイヤ・ゴム、海洋の天然魚、繊維、金属のように、既存のツールが少なく、2次情報調査が比較的困難なものが含まれる
	1 事業活動マッピング 自社に関連するバリューチェーン活動をj確認	超低 コモディティライフサイクルの自然への影響は非常に低い	低 コモディティライフサイクルの自然への影響は低い	中 コモディティライフサイクルの自然への影響は中程度	高 コモディティライフサイクルの自然への影響は大きい	超高 コモディティライフサイクルの自然資本への影響は非常に高い	

← コモディティ×影響タイプ別の影響の大きさ*1 →

*1 Encoreでは、11種の自然への影響のタイプ別（妨害、淡水生態系利用、GHG排出、海洋生態系利用、非GHG大気汚染、その他資源利用、土壌汚染、固形廃棄物、陸上生態系利用、水質汚染、水利用）にコモディティライフサイクルの自然への影響を5段階（超低～超高）で評価。SBTNはそのうち、妨害、非GHG大気汚染、固形廃棄物は把握が必須ではないと提示。

生物多様性民間参画ガイドライン第3版の参考資料として採用

https://www.biodic.go.jp/biodiversity/private_participation/guideline/BDGL3_refarence.pdf

自然関連財務情報開示のためのワークショップ (通称：ツール触ってみようの会)



- 自然関連財務情報の開示を目指す企業を対象として、**TNFDの大枠の要求事項**や、実際の開示作業に**活用可能なツール、その位置づけ**を理解するためのワークショップを開催。
- 「ベーシック編」(9月15日、10月31日)には、150名以上から申込みがあり、会場収容人数いっぱいの75名を選定。開示の重要性についての**投資家目線での講義**の後、目線で企業と自然との接点の分析に活用可能なツールについて**利用を実践**(主な紹介ツール：ENCORE、IBAT、Aquaduct、Global Forest watch等)。
- さらに、**早期の情報開示を目指す企業向けの「アドバンス編」も実施**(11月29日、12月19日、1月15日)。約70社申込みがあり、14社を選定。エコロジカルフットプリントとLIME3の**実践、意見交換、開示に向けた課題の洗い出し**を行った。最終回にはTNFD参画の栗野美佳子氏も登壇し、**IRや経営企画部門の巻き込みが重要**であることなどのメッセージ。
- **アーカイブ動画も公開**し、裾野の広がりを狙う。アーカイブ動画・資料→



【第1回(9/15)開催の様子】



	参加企業の声
ベーシック編	<ul style="list-style-type: none"> •自然情報開示の必要性、自然への影響を可視化することの重要性、生物多様性への取組の重要性について理解できた。 •情報開示に必要なベーシックな情報を網羅的に理解できた。初心者にもわかり易い内容だった。 •このような形で基礎情報を広く共有すると各社の取組が促進されるのでどんどん進めて欲しい。 •使える分析ツールが良く理解できた。ツールの実践などもあり、とても勉強になった。 •一方的ではない実際に手を動かす活動は企業担当者として大変助かる。 •自然関連情報開示の基礎的な内容から、投資家の方目線での貴重なお話を聞くことができ、非常に勉強になった。
アドバンス編	<ul style="list-style-type: none"> •評価指標に悩んでいたため、生物多様性の定量評価の手法の解説は、大変参考になった。 •定量評価を行うことで、社内理解を助け、さらに事業戦略につなげることができると感じた。 •良いグループワークが良い理解の促進につながった。 •大変充実した内容で、類似の業務に従事している方とお話しする機会もいただけてよかった。 •ツールを先に使うことでそれが完璧なものではないことに気づき、その先にある本質的な議論や関係者とのヒアリングが大事だと理解することができた。 •他業種の悩み事、アドバイスを聞けたことを含めて、貴重な機会となった。開示に向けた後押しとして前向きに受け止めている。

2 自然との接点の分析ツール 自然との接点の分析に使えるツール紹介 (IBAT)

- ▶ **概要** : IUCNレッドリスト、保護地域、生物多様性上重要地域 (KBA) などのデータベースへのアクセスが可能な地理空間データを提供。そのほか、指定する拠点に対し、種の潜在的リスク評価を行うレポート (STAR) 等を提供 (ただし、有料プラン)。
- ▶ **TNFDによる活用フェーズ** : L2、L3
- ▶ **何ができるか** :
 - ▶ 住所情報等を入力することで、事業/サプライヤーの拠点周辺の、生物多様性上重要な地域に関する整理された情報を閲覧可能。また、マップ上での閲覧も可能。
 - ▶ 無料版では、指定した拠点から直径50km範囲内の数値情報の提供のみとなるが、優先地域を決定するL2、L3段階は、おおまかな地域情報として整理・評価に有効。
 - ▶ 有料プランでは、以下のレポートの作成が可能。

Proximity Report	PS6 & ESS6 Report	Freshwater Report	Multi-site Report	STAR Report
生物多様性リスクスクリーニングを行う初期段階に適しており、保護地域、生物多様性重要地域、IUCNレッドリスト種の詳細がまとめられている。	IFCおよび世界銀行のパフォーマンス基準に合わせた生物多様性リスクスクリーニングを行う初期段階に適しており、保護地域、生物多様性重要地域、IUCNレッドリスト種の詳細がまとめられている。	淡水生態系に影響を与える可能性のあるプロジェクトの生物多様性リスクスクリーニングに適しており、指定した場所の上流および下流における淡水生物種の情報がまとめられている。	GRI等の基準に沿い、生物多様性情報を年次報告書などに組み込む際に適しており、保護地域、生物多様性重要地域、IUCNレッドリスト種の概要が図表でまとめられている。	生物多様性に関する行動の機会の特定と目標設定に適しており、指定する地域に対する脅威軽減スコアと回復度スコアを基に、拠点の種に対する潜在リスクを示している。

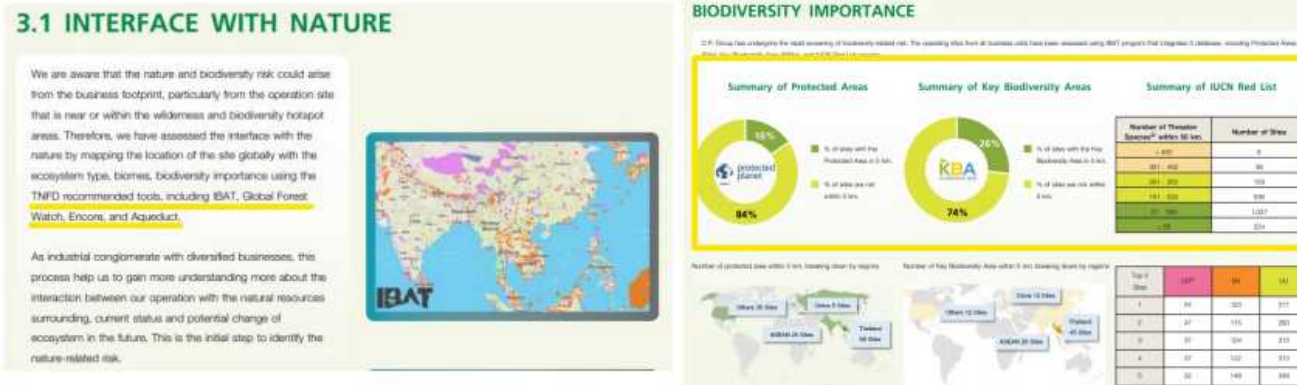
- ▶ **利用料** : 一部無料だが、詳細情報やレポートの入手、GISデータDL等は有料となる。

出所 : [Integrated Biodiversity Assessment Tool \(IBAT\) \(ibat-alliance.org\)](https://ibat-alliance.org)

3 ツールを使用した分析結果の開示例 IBATは、自社拠点の周辺の生物多様性の重要性の 評価に利用されている。



Charoen Pokphand Group (タイ最大の複合企業) の事例



- ▶ 事業サイトと自然との接点の評価に、TNFDが紹介するIBAT等のツールを用いている。
- ▶ 自然関連リスクを特定するための最初のステップと位置付けている。
- ▶ 生物多様性の重要性評価に、IBATから入手したProtected Areas、Key Biodiversity Areas、IUCN Red Listの定量情報を利用し、開示している。

出所 : [Charoen Pokphand Group Biodiversity \(TNFD\) Report 2022](https://www.cpgroupglobal.com/storage/document/additional-topic-specific-reports/2023/biodiversity-tnfd-report-2022-th.pdf)
(<https://www.cpgroupglobal.com/storage/document/additional-topic-specific-reports/2023/biodiversity-tnfd-report-2022-th.pdf>)

生物多様性ビジネスマッチングイベントの開催

- 第1弾2023年3月9日。生物多様性技術のマッチングイベントは、**環境省としては初。**
- **経団連自然保護協議会様と共催し**、2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）のビジネスフォーラムの活動の一環として実施。技術を持つ中小ベンチャーが12社出展。
- **第2弾は、2023年12月5日**に実施。中小ベンチャー16社出展予定。



2023.12出展企業名	概要
株式会社イノカ	生態系を水槽内に再現する『環境移送技術』
株式会社インボックス	持ち出さない、持ち込まない、そこにある土砂を資源化—環境に優しい固化・改質技術—
株式会社笑農和	スマート農業機器 p a d i t c h を活用した中干し延長によるJクレジットの取組み
株式会社エンドファイト	微生物を用いた高機能苗で、世界の劣化土壌を高付加価値化する
一般財団法人 沖縄県環境科学センター	サンゴ礁生態系の保全・再生、外来種対策、絶滅危惧種の保全
株式会社建設環境研究所	TNFDに対応・自然関連技術を活用した生物多様性コンサルティングサービス
株式会社シンク・ネイチャー	生物多様性データとAIでネイチャーポジティブの可視化。自然関連収支を計算可能に
株式会社バイオーム	国内最大級リアルタイム生物分布ビッグデータでネイチャーポジティブ・TNFDを実現
一般社団法人マリンハビタット壱岐	「世界の海を耕す」日米ハイブリッド型リーフボール
株式会社リバネス	科学技術を中心とした次世代教育・人材・研究・創業など生物多様性保全を実現するエコシステム開発
株式会社BIOTA	微生物多様性によって、健康で持続性のある暮らしをつくる
CollaboGate Japan株式会社	信頼できるデータ流通により環境価値とネイチャーに貢献！IoT向けデータインフラ「NodeX」
株式会社GREEN FORESTERS	生物多様性に配慮した森づくりを行う植林育林専門集団『青葉組®』を展開
一般社団法人SWITCH	地球1つで暮らすために、若者が中心となり世代・業界・国境を越えて共創します。
株式会社TOWING	微生物培養技術により土壌微生物と炭素を土に還し、気候変動と生物多様性回復に貢献
Value Frontier株式会社	生物多様性をビジネスチャンスに！確かな根拠と経験でリスク管理・機会創出をサポート

地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案の概要



「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の実現に向け、企業等による地域における生物多様性の増進のための活動を促進するため、主務大臣による基本方針の策定、当該活動に係る計画の認定制度の創設と、認定を受けた活動に係る手続のワンストップ化・規制の特例等の措置等を講ずる。

■ 背景

- 令和4年12月に新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択。我が国も生物多様性国家戦略を改定し、2030年までの「ネイチャーポジティブ」※1の実現と、このために陸と海の30%以上を保全する「30by30」の目標を掲げた。この達成には、国立公園等の保護地域の拡張に加え、里地里山、企業緑地や都市の緑地等の身近な自然など、OECD※2の設定促進が必要。
- また、企業経営においても、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の流れもあまって、生物の多様性や自然資本の重要性が高まっている。

※1 自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させる ※2 保護地域以外で生物の多様性の保全に資する地域

■ 主な措置事項

1. 地域における生物の多様性の増進のための活動の促進 ※維持、回復又は創出

(1) 増進活動実施計画等の認定制度の創設

- ① 企業等が、里地里山の保全、外来生物の防除、希少種の保護といった生物多様性の維持・回復・創出に資する「増進活動実施計画」を作成し、主務大臣が認定（企業等は情報開示等に活用）。
- ② 市町村がとりまとめ役として地域の多様な主体と連携して行う活動を「連携増進活動実施計画」として主務大臣が認定。



- ①又は②の認定を受けた者は、その活動内容に応じて、自然公園法・自然環境保全法・種の保存法・鳥獣保護管理法・外来生物法・森林法・都市緑地法における**手続のワンストップ化・簡素化**といった**特例**を受けることができる。

(2) 協定制度の創設

- ②の認定を受けた市町村等は、土地所有者等と「**生物多様性維持協定**」を締結することができ、**長期的・安定的に活動が実施**できる。

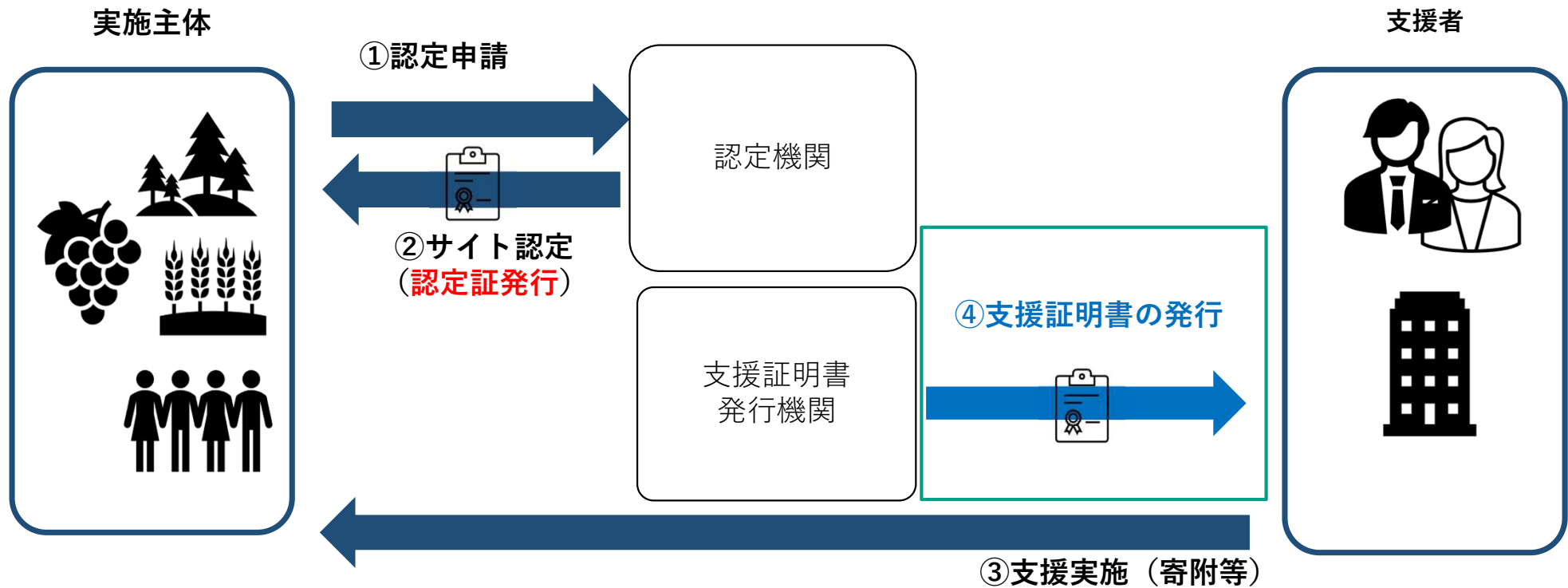
2. その他

- (1) (独法)環境再生保全機構法の一部改正（認定関連業務の一部や情報提供等を機構が実施）
- (2) 生物多様性地域連携促進法の廃止 <施行期日> 公布の日から起算して、1年を超えない範囲で政令で定める日

豊かな生物の多様性の確保、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現へ

自分の土地でない自然共生サイトに支援した際の“支援証明書”

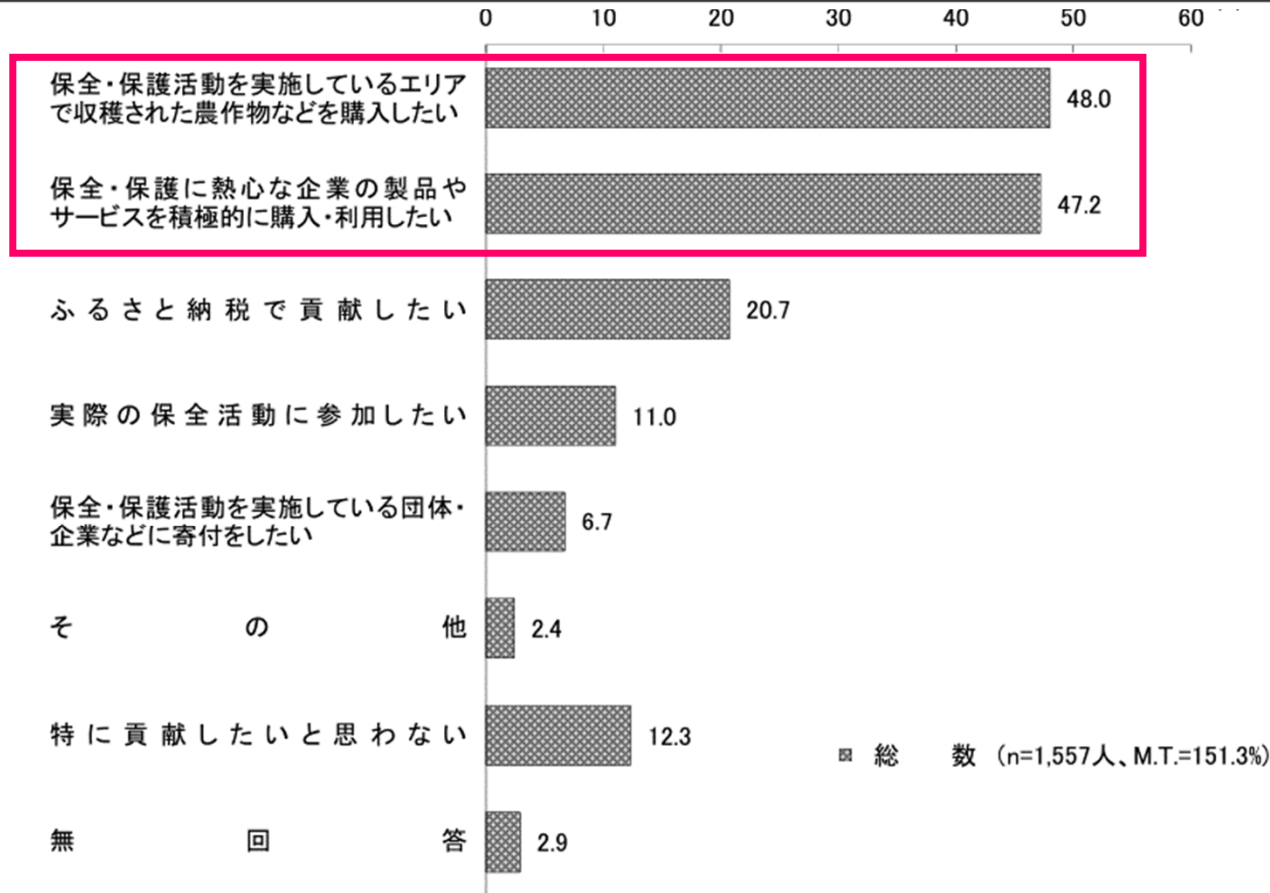
- ・ 自然共生サイト等にヒト・モノ・カネいずれかの支援を行った者に“支援証明書”を発行。
- ・ 令和7年度からの本格発行を目指し、支援証明書をTNFDに活用できるように、投資家目線のWGにて記載事項を作り込み中（10月24日～11月24日、試行的マッチング募集）。
- ・ 認定された自然共生サイトを管理者・所有者自身が企業財務情報開示等にどのように活かすかについても、同じWGでストーリー作りの支援を実施。



市場・消費者はどう思ってる？

(3) 2030年までに陸と海の30%保全・保護への取組意識

問7. 2021年6月に日本も参加した主要7か国首脳会議で、生物多様性の損失を食い止め、2030年までに世界の陸と海の30%を保全・保護することが約束されました。自然や生物を守るために、あなたはどのような取り組みで貢献したいと思いますか。(〇はいくつでも)



世論調査結果 (R4
年度調査,
2022.10.14公表)

○因果分析を用いた行動変容手法の分析

生物多様性の保全に資する商品の消費選択に与える要素を特定し、その因果関係を分析し、今後の介入実験の手法を検討

○ECサイトと連携した生物多様性に配慮した消費行動の調査

ECサイトと連携し、自己目的、自己以外への贈答目的について、生物多様性に配慮した消費行動の変化を調査

○学生、若年層を対象としたwebアンケート調査

就職活動における企業選択等において、生物多様性・環境等への配慮・貢献をしている企業への志向度を調査

○行動変容に関する過去の知見整理、事例集の作成

Behavior Change For Natureを中心に、行動変容に関する研究・実践事例を整理し、Tipsのような形で共有

J-GBFによるネイチャーポジティブ宣言の呼びかけ

- J-GBFは、2023年10月13日より、企業、地方公共団体、NGO等を始めとする様々なステークホルダーに対し、**「ネイチャーポジティブ宣言」の発出、登録の呼びかけを開始。**
- 本宣言は、ネイチャーポジティブの実現に向けた第一歩として、様々なステークホルダーの活動を表明していただくもの。
- 登録された各団体の「ネイチャーポジティブ宣言」は、データベース化し、**ネイチャーポジティブ宣言ポータルサイトに掲載。**

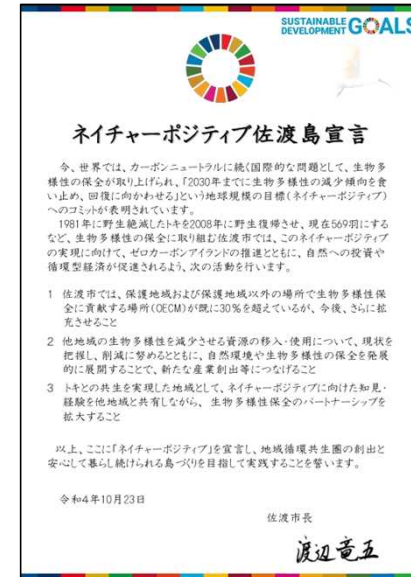
<宣言の定義・要件>

- 宣言は、“ネイチャーポジティブの実現を目指す”という意図を含むことが前提。
- 最小限の内容の目安として、生物多様性国家戦略2023-2030に掲げる5つの基本戦略（下記）の少なくとも1つに該当する内容を含むものとする。

登録方法など
詳細はこちら↓



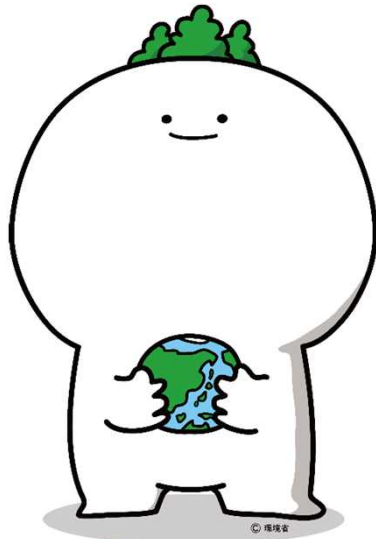
※生物多様性国家戦略2023-2030 基本戦略より引用



ネイチャーポジティブ宣言の例
佐渡市HPより引用

ネイチャーポジティブキャラクター「だいだらポジー」

- 環境省では、国民一人一人が「ネイチャーポジティブ＝生物多様性の損失を止め、反転させること」に資する消費・選択をできる経済社会づくりを推進するため、公募の結果、「だいだらポジー」をイメージキャラクター及びその愛称として決定しました。

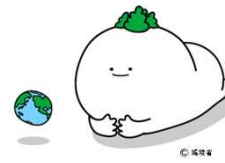


「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター

だいだらポジー

DAIDARAPOSIE

日本各地で山や湖、川を作ったとして
伝承されている巨人「だいだらぼっち」を
モチーフに、地球のポジティブな未来を抱きしめて
見守り続けるキャラクターとして制作しました。



ご利用はコチラ→



ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）とは

→ **ネイチャーポジティブ経済（ネイチャーポジティブの実現に資する経済）への移行に向け、そのビジョンや道筋を明らかにするもの。**

- ▶ ネイチャーポジティブとビジネスに関する国内外の状況を踏まえ、我が国としてのビジョンや戦略を示すことで、民間企業による生物多様性・自然資本の保全及び持続的利用に関する取組を促進するため、2023年度中に策定する。
- ▶ 関係省庁との緊密な連携の下で策定し、年度末に関係省庁の政務級の会議に報告予定。

2023年～

自然共生サイトの取組促進を図る

2024年～

ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称、2023FY策定）の実行

2050年

2050年ビジョン
自然と共生する世界

2030年ミッション

自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させるための緊急の行動をとる

2020年

2030年

◎ 主な要素（案）

- ・なぜ「ネイチャーポジティブ経済」が必要か
- ・企業の行動指針（負荷等の評価手法含む）
- ・日本で生まれ得るビジネス機会・市場規模
- ・国の関連施策の提示・深掘り

戦略のポイント（例）

- ・企業の価値創造プロセスへの組み込み
- ・開示・対話を通じた価値創造の実現
- ・協業等を通じたイノベーションの創出

生物多様性の主流化に関する当面の目標と戦略

【大目標】ネイチャーポジティブの実現（日常生活・事業活動の基盤であるネイチャーの損失の停止と反転）

【主流化の狙い】ネイチャーポジティブ経済の実現

=資金の流れをネイチャーネガティブなものからネイチャーポジティブなものへ

戦略1

企業の行動変容の支援 地球全体への環境負荷削減

- ・ 影響把握支援
(ツール触ってみよう、データNW形成・国際標準化、民間参画GL)
- ・ 影響低減方策検討支援
(サステナブル経営推進PF、GL(再)、SBTN目標設定支援)
- ・ ビジネス機会創出支援
(ビジネスマッチ、技術実証、行動変容実証、データによる市場創出)
- ・ 国内外へのPRの場づくり
(J-GBFビジネスF、G7ANPE、ビジネス貢献プロジェクト等)

戦略2

国内の緑への価値付け 日本の緑の保全・増進

- ・ 活動認定制度の法制化
(TNFD活用支援、中間支援(専門家バンク・支援センター)、税制優遇?)
- ・ 支援証明書制度の構築
(TNFD活用支援、支援マッチング)
- ・ 自然資本の経済価値評価
(地域レベルでのモデル事業、日本全体のデータ更新
→自治体によるPR、地域戦略策定への活用、企業の保全活動促進)
- ・ 保全活動支援
(支援事業によるNGO・自治体支援)

・生活・国力の基盤
・見える・触れる

下支え

各界各層への行動変容呼びかけ

- ・ J-GBF構成員による呼びかけ (NP宣言、NP行動計画)
- ・ 必要なアクションに関するJ-GBF主導での議論 (ビジネスF、地域連携F、行動変容WG)
- ・ だいだらポジーの活用
- ・ 各種アライアンスの運営 (30by30、森里川海)

国際枠組みの運用・検討等への適切な対応

- ・ ABS運用 ・ DSI検討参画 ・ 生物多様性ISO策定参画 ・ SBT4N/各国政策/国際クレジット等のフォロー→施策深掘り検討

ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて（私見）



- 「自然」「生物多様性」だけのはなしではない
- 企業にとって、ネイチャーポジティブへの対応は
 - リスクマネジメント & 新たなビジネス機会
 - 単なる負担ではない & 経営基盤としての自然の見つめ直し
 - 自然への負荷を減 & 自然を回復させる
- 日本の立ち位置（海外依存度の高さ、先行するEU、アンダーユース）
- 企業にいち早く気づいてもらい、行動に移してもらうために
(投資家・金融界の視線、サプライチェーンの視点、自然は目に見える、コベネフィット)

